

有機食品の市場規模および有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト

令和 5 年 4 月公表

令和 6 年 3 月修正

農林水産省農産局

農 業 環 境 対 策 課

1. 概要

有機食品の市場規模および有機農業取組面積について、最新の状況を把握するとともに調査手法の特性を整理し、今後の継続的な調査の在り方を検討するための基礎とすることを目的として、消費者へのアンケート調査および市町村の有機農業取組面積の把握状況に関する調査を実施した。

2. 調査事業者

株式会社シード・プランニング

3. 有機食品市場規模調査の概要

(1) 調査方法

アンケート調査は、以下のとおり実施した。

実施方法： WEB アンケート

実施時期： 2022 年 11 月

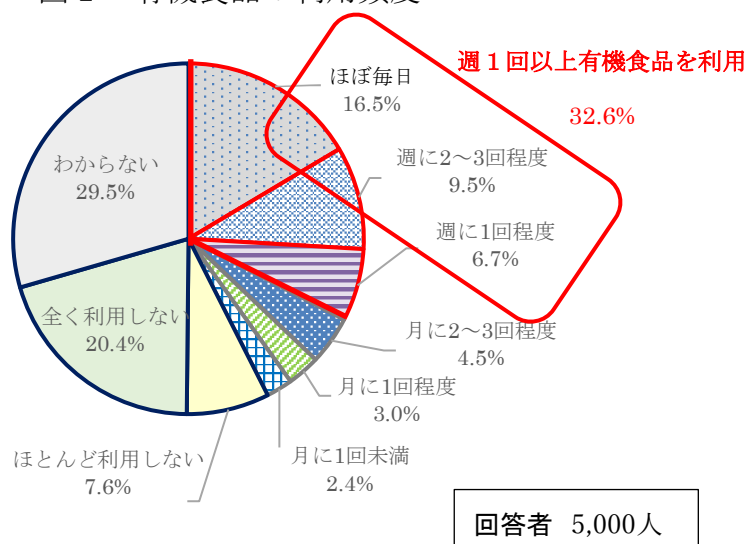
調査対象： 日本国内にいる一般消費者を対象とし、回収目標数を 5,000 件に設定した。回答を回収するにあたっては、回答者の男女比、年齢構成、居住地分布が日本の人口構成・分布に相関するよう、回答数の割付を行った。

(2) 調査結果

①有機食品の利用頻度

有機食品の購入や外食等の利用頻度について、「週に1週間以上」利用する割合は32.6%であった。(図1)

図1 有機食品の利用頻度

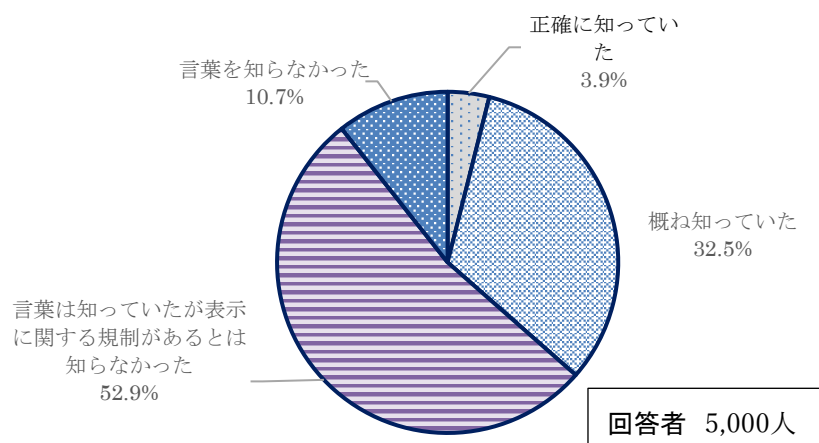


※「ほぼ毎日」～「ほとんど利用しない」と回答した者のうち、(3) 有機食品の利用程度にて「全く使用しない」、「わからない」と回答した者は、「全く使用しない」、「わからない」に計上。

②有機やオーガニックという言葉の理解状況

「有機」や「オーガニック」という言葉を知らなかったと回答した割合は、10.7%であった。一方、「言葉は知っていたが、表示に関する規制があるとは知らなかった」と回答した割合が52.9%であった。(図2)

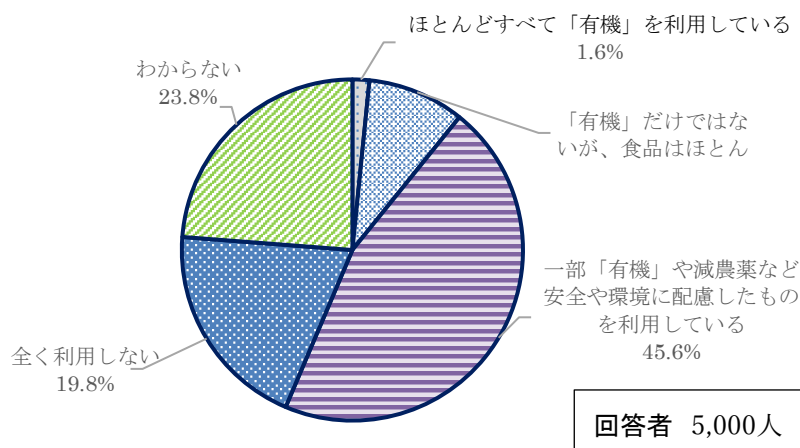
図2 有機やオーガニックという用語の理解度



③有機食品の利用程度

有機食品の利用状況について、「ほとんどすべて「有機」を購入している」と回答した者が1.6%であった。(図3)

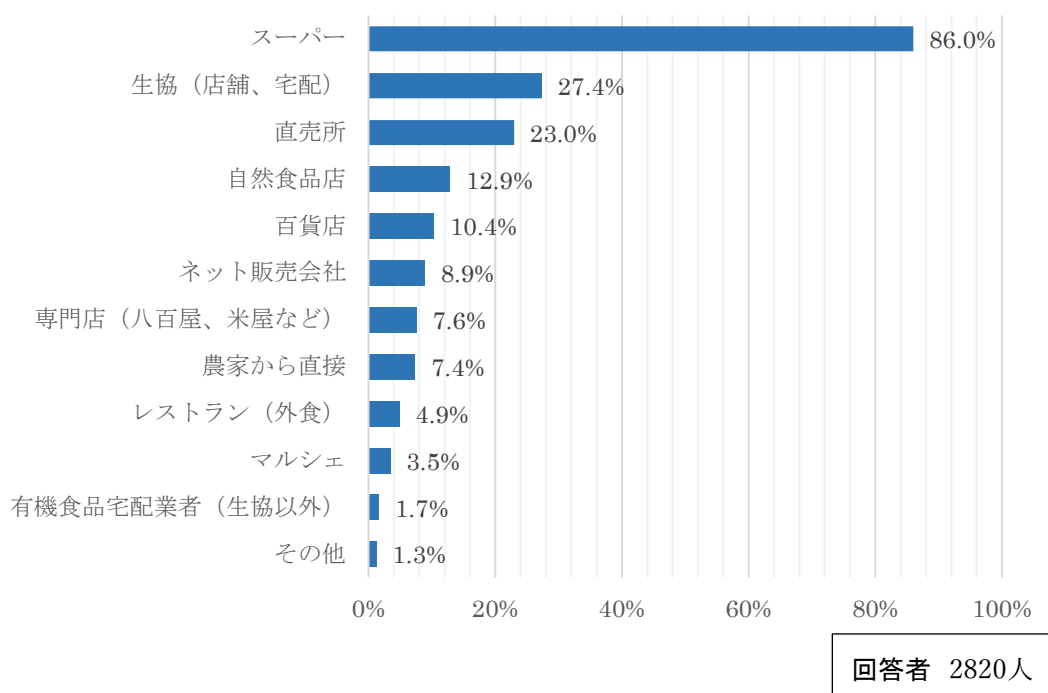
図3 有機食品の購入状況



④有機食品の購入先

有機食品の購入先について、「スーパー」(86.0%)、「生協(店舗、宅配)」(27.4%)、「直売所」(23.0%)の順に多かった。(図4)

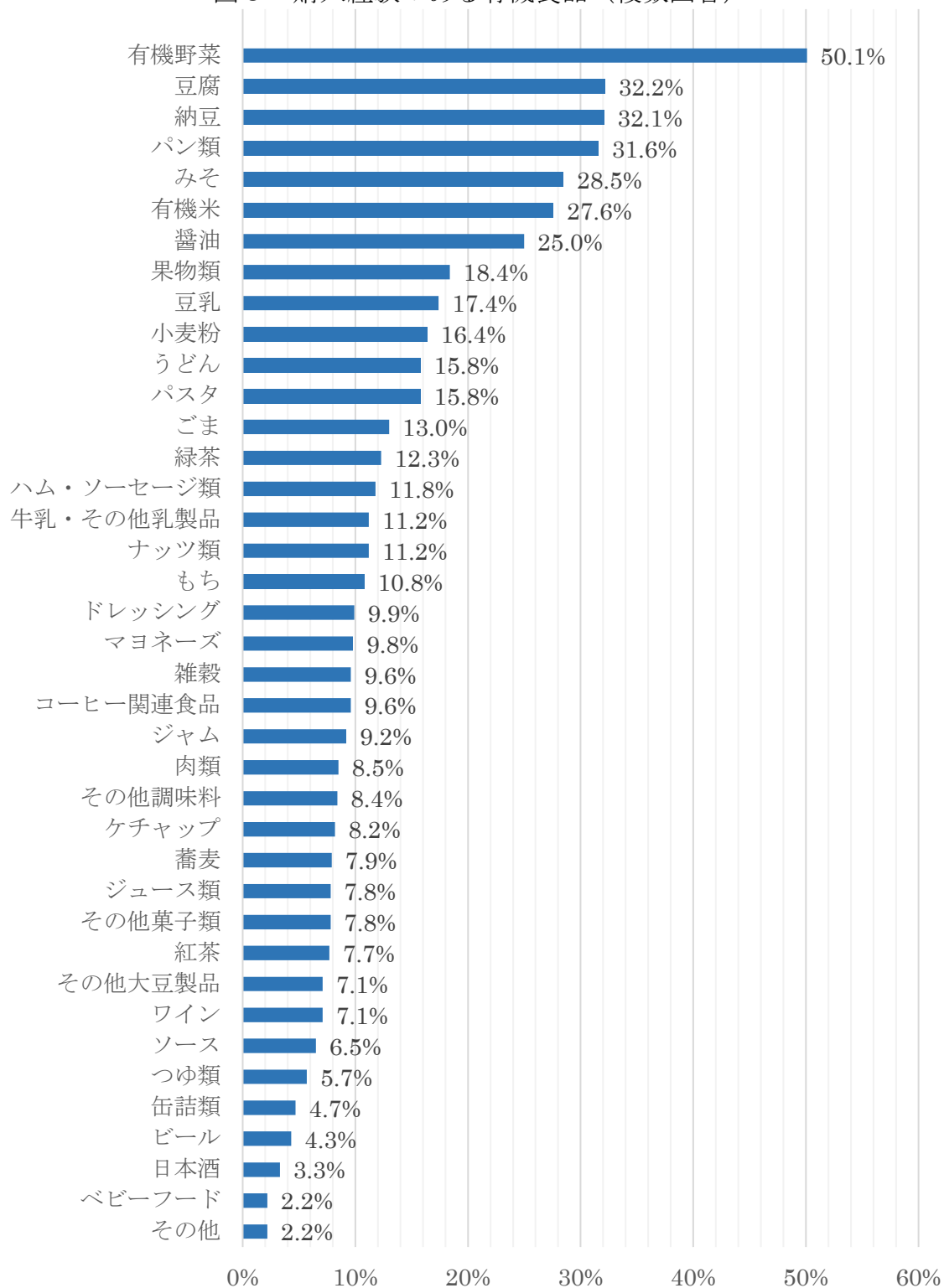
図4 有機食品の購入先(複数回答)



⑤購入経験のある有機食品

購入経験のある有機食品について、「有機野菜」(50.1%)、「豆腐」(32.2%)、「納豆」(32.1%)の順に多かった。(図5)

図5 購入経験のある有機食品（複数回答）



⑥毎月の有機食品に利用している金額

毎月の有機食品に利用している金額について、「5,000 円未満」と回答した割合は 63.6%であった。一方、「20,000 円以上」と回答した割合は 7.1%であった。（図 6）

また、「週一回以上有機食品を利用している」者のうち、「ほとんどすべて「有機」を利用している」者における毎月の有機食品利用額について加重平均を算出したところ、9,669 円であった。（表 1）

図 6 毎月の有機食品に利用している金額

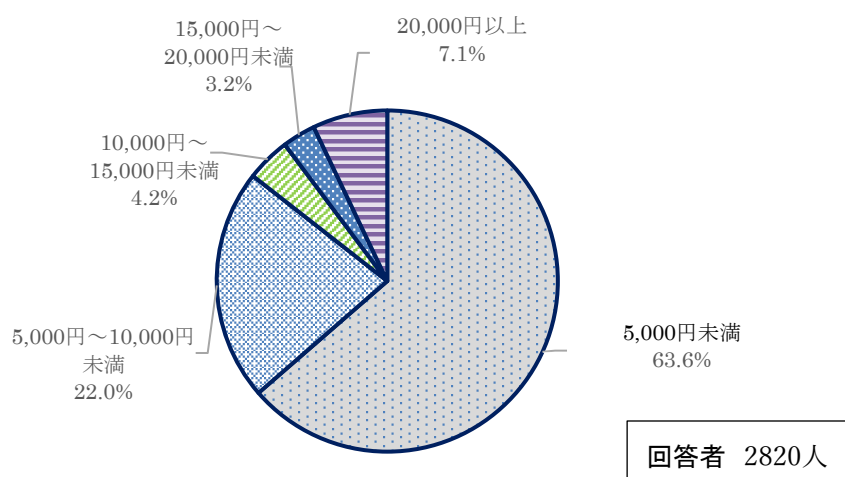


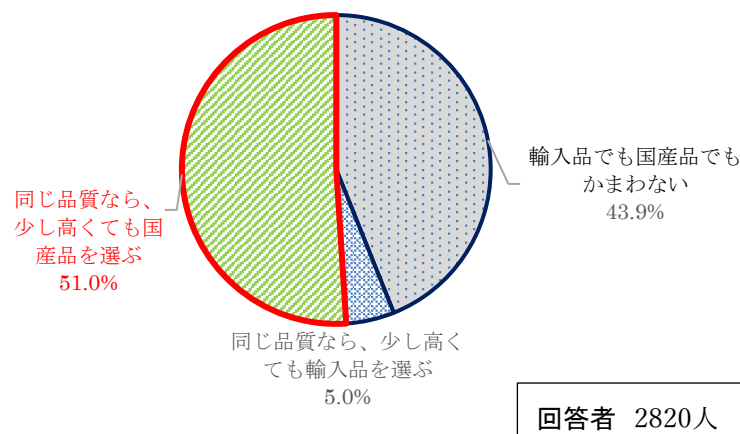
表 「週一回以上有機食品を利用している」者のうち、「ほとんどすべて「有機」を購入している」者の毎月の有機食品利用額

	回答者数	階級値	計
5,000円未満	20	2,500	50,000
5,000円～10,000円未満	22	7,500	165,000
10,000円～15,000円未満	9	12,500	112,500
15,000円～20,000円未満	4	17,500	70,000
20,000円以上	13	20,000	260,000
計	68	—	677,500
平均	—	—	9,669

⑦有機食品における輸入品と国産品の選択

有機食品における輸入品と国産品の選択について、「同じ品質なら、今後は少し高くても国産品を選ぶ」と回答した割合が 51.0%であった。(図 7)

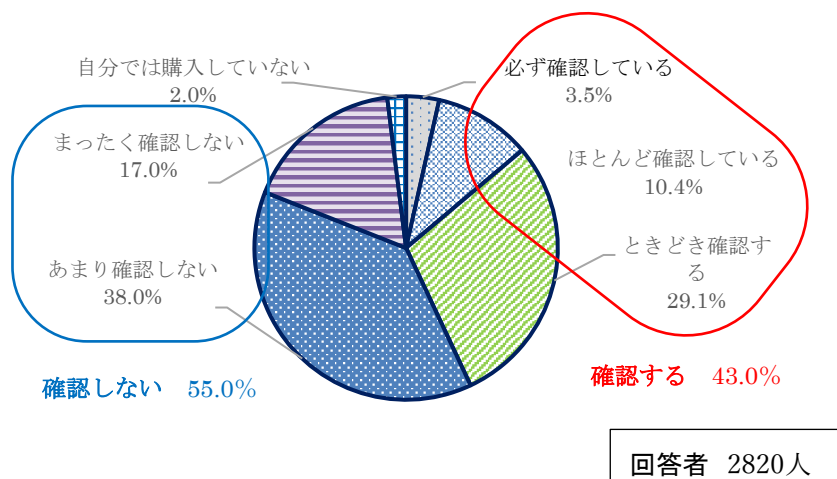
図 7 有機食品における輸入品と国産品の選択状況



⑧有機 JAS マークの確認状況

有機 JAS マークの確認状況について、「確認する」と回答した割合が 43.0%、「確認しない」と回答した割合が 55.0%であった。(図 8)

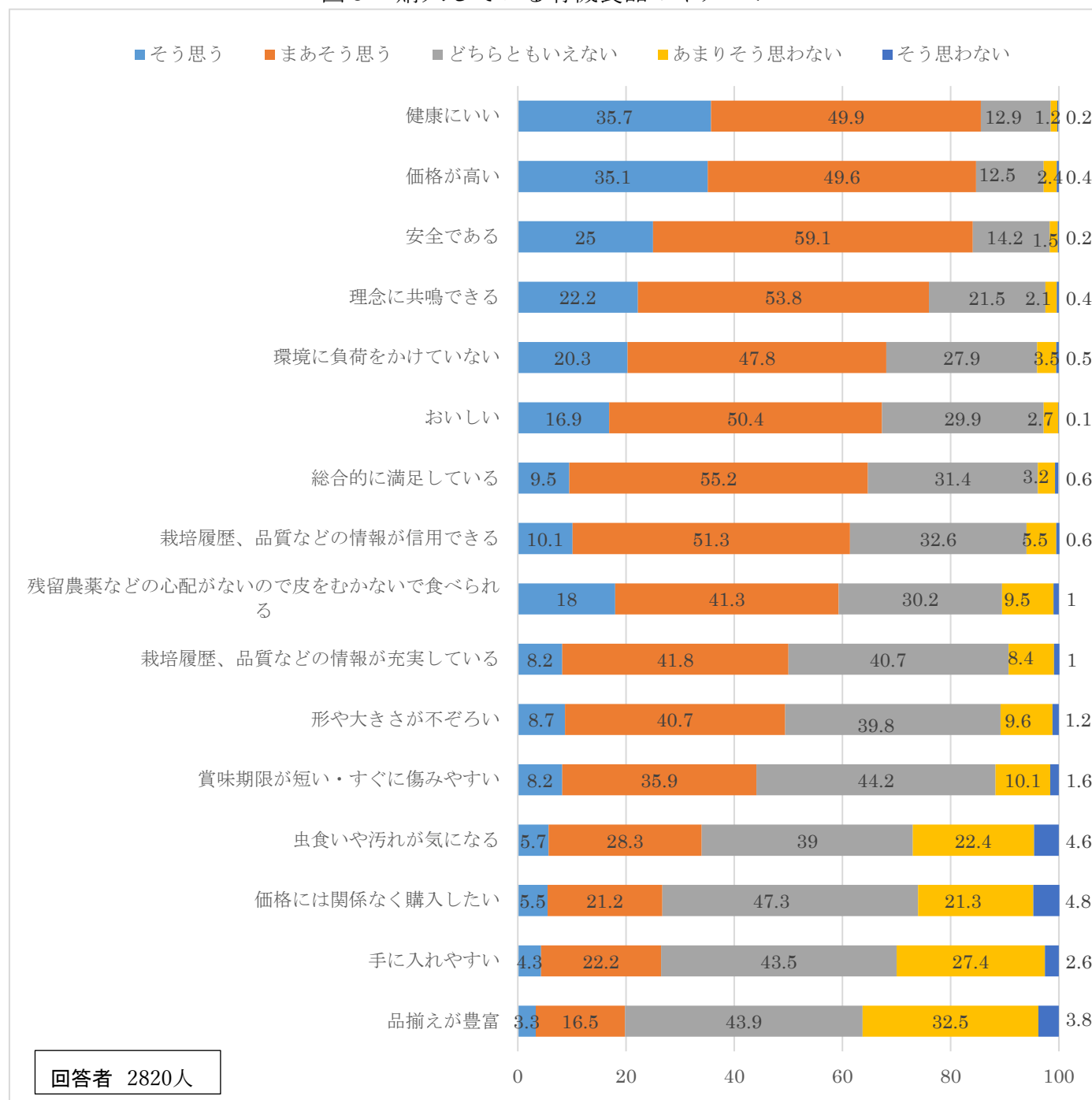
図 8 有機 JAS マークの確認状況



⑨購入している有機食品のイメージ

購入している有機食品のイメージについて、「健康にいい」(85.6%)、「価格が高い」(84.7%)、「安全である」(84.1%)、「理念に共鳴できる」(76.0%)、「環境に負荷をかけていない」(68.1%)の順に多かった。(図9)

図9 購入している有機食品のイメージ



※ 「そう思う」及び「まあそう思う」と回答した割合の合計をその回答項目のイメージをもって
いるものとした。

⑩有機市場規模の推計

国内の有機食品市場規模を推計するにあたっては、今回実施したアンケート調査の結果に基づき、過年度調査と同様にパレート分析モデルを使用して算出した。算出の手順については以下のとおりである。

- I 有機食品の購入割合について、「ほとんどすべて『有機』を利用している」を選択した者は、1.4%であり、「週1回以上有機食品を利用している人」に占める割合は3.3%であった。

区分	回答数	割合
ほとんどすべて有機食品利用	68	1.4%
回答者全体	5,000	100.0%

区分	回答数	割合
ほとんどすべて有機食品利用	68	3.3%
週1回以上有機利用	2,032	100.0%

- II アンケートの回答から、「週1回以上有機食品を利用している人」かつ「ほとんどすべて『有機』を利用している人」の有機食品の購入金額を推計すると、1カ月当たりの平均金額は9,669円、1年あたりの平均金額は11万6,028円となる。

$$9,669 \times 12 = 116,028 \text{ 円}$$

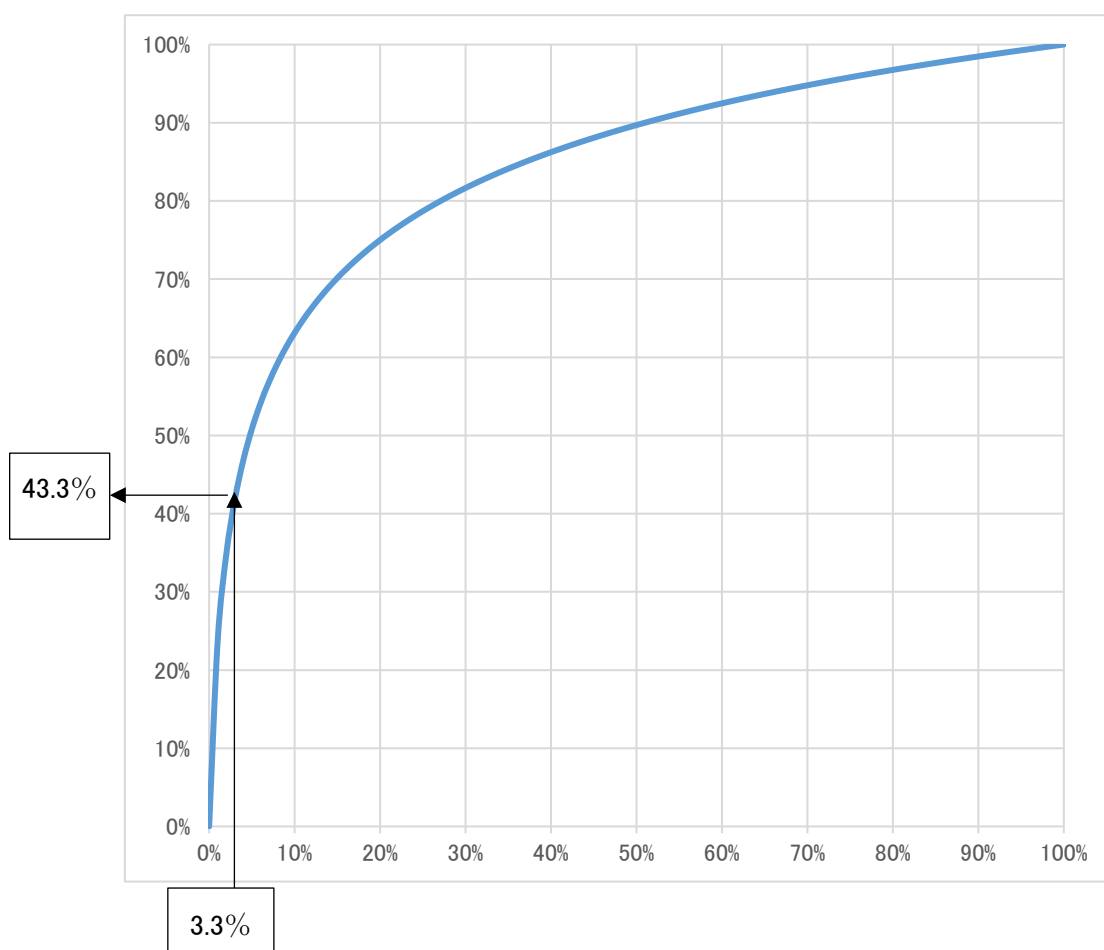
- III 「週1回以上有機食品を利用している人」かつ「ほとんどすべて『有機』を利用している人」の回答者全体に対する割合（1.4%）を日本の全世帯数：5,976万世帯（令和4年1月1日時点）に当てはめ、IIの1年あたりの平均金額を乗じると約970億7,400万円となる。

$$59,760,000 \times 1.4\% \times 116,028 = 97,073,665,920 \text{ 円 (約 970 億 7,400 万円)}$$

Ⅳ パレートモデル（上位 20% で全体の 75% を占めるモデル）に上記の数値を当てはめると、Ⅲの約 970 億 7,400 万円は市場全体の 43.3% となり、市場全体の規模は約 2,241 億 8,900 万円と推定できる。

$$97,074,000,000 \div 0.433 = 224,189,376,443 \div 2,241 \text{ 億 8,900 万円}$$

パレートモデル



4. 有機農業取組面積に関する調査の概要

(1) 調査方法

調査対象：有機農業の取り組みが行われている国内の基礎自治体（2自治体）の担当者及び現地農家に対しヒアリング

調査期間：2022年11月～2023年2月

(2) 調査結果

①千葉県A市内の有機農業者の把握状況について

- ・行政と生産者が1つの組織（協議会）を構成して取り組んでおり、市内の有機農業者のうち8割程度の方は協議会の構成員である。協議会の事務局は市が担当しており、生産者とも日頃から懇意にしていることもあり、市内の有機農業者はほぼ把握できている。
- ・環境保全型農業直接支払交付金制度の存在は、関係する農業者のほぼ全員に周知できていると思う。
- ・上記以外に、人伝いに話を聞くことでも、有機農業に取り組んでいる人を把握している。近年は有機で就農する人も多く、農業次世代人材育成投資事業の台帳の中でも有機農業に取り組んでいる人を把握している。当市の場合は、9.5割の有機農業者の存在を把握していると思う。
- ・有機をやっていることを知ってはいるが、どの程度の規模で生産しているのか把握できていない人がわずかに存在している。

●A市内農業者へのヒアリング結果（抜粋）

No.	ヒアリング方法	ヒアリング結果
1	電話	・有機農業の定義は慣行農家でもきちんと知っていると思う。 ・センサスと自治体が把握している有機農業面積に大きな乖離があるのは単位間違いが理由なのではないか。
2	訪問	・有機質肥料を使い、農薬を使っていないので「自分は有機農業をやっている」と思っているが、有機JAS不適合の資材（畔シート等）を使っていると正確には「有機」に該当しない。有機JASを取得していない人はそこまで厳密な違いは知らないのではないか。
3	訪問	・「有機」の捉え方は人によって全く異なる。 ・個人や任意団体でやっている人なら「自分が有機だ」と思い込んでいる人はいると思う。 ・近隣の直売所で袋に「有機」と書いてある商品を見かけるが、果たしてそれがきちんと有機の認証を受けているのかどうかはわからない。

No.	ヒアリング方法	ヒアリング結果
4	訪問	・ 本人は有機だと思っても市町村等が調査してみると有機ではないという場合はあると思う（収量的に考えて有機でやっているとは考えられない農家もいる）。
5	訪問	・ 耕作面積は流動的なので、耕作面積自体の数値の信頼性に疑問がある。面積の増減は頻繁にあり、1回の増減面積も大きい。
6	訪問	・ 「有機」の幅はかなり狭い。「一部有機」ならやっている人は多いと思うが、「完全有機」をやっている人はほとんどいないと思う。 ・ 「有機入り肥料」は「有機肥料」ではないが、有機質配合肥料＝有機肥料だと思ってしまう人はいるのではないかな。 ・ 有機質肥料を使ってさえいれば「有機農業」に該当すると認識していて、農薬を使用している人もいるかもしれない。
7	訪問	・ 「有機」は除草剤を使えないが、特裁は除草剤を使うことができる。水稻で一番使うのは除草剤なので、有機と特裁の違いは明確なのではないか。有機は除草剤を使えないというのは農家なら知っていると思う。 ・ 有機 JAS に適合しない有機質肥料がある。それを使用しているから「有機だ」と記入してしまっていることはありうる。「有機質肥料を使っているから自分は有機に取り組んでいる」と思ってしまう人はいると思う。 ・ 農家であれば「有機」と「有機ではないこと」の違いを把握していると思うが、「特別栽培」まで詳しく知っている人は少ないと思う。

②兵庫県 B 市内の有機農業者の把握状況について

- ・ 基本的には有機農業に取り組んでいる人の面積は概ね把握できていると思う。
- ・ タイミングによっては面積を計上できていない人もいる。新規就農者については、タイミングによってはその年の面積の集計値に計上できない場合もある。
- ・ 水田活用の営農計画書に有機のチェック欄を設けているが、これは「畑」は対象外のため、水田活用している農家が畑でどれだけ有機をやっているかは把握できていない。畑地で野菜を作る人は多いが、1件当たりの規模は小さいため面積としてはあまり大きくないかもしれない。

●B 市内農業者へのヒアリング結果（抜粋）

No.	ヒアリング方法	ヒアリング結果
1	電話	・ これまで市は有機農業取組面積を積極的に把握しようとしてこなかったと思う。 ・ 肥料については外装に「有機 100%」と記載されていても何が入っているかわからない部分もあり、「有機質肥料を使っているから自分や有機農業をやっている」と思っている人もいると思う。特に、特裁をやっている人たちは、有機と特裁の違いはあやふやなままにやっていると思う。

No.	ヒアリング 方法	ヒアリング結果
2	訪問	・直売所によっては、厳密に有機をやっているわけではない人でも出品できている。そういう人の中には、有機農業を正しく理解し実践しているが JAS の取得に時間と手間をかけたくない人もいれば、「自分は有機農業をやっている」と勘違いしている（実際には有機農業に該当しない）人もいると思う。
3	電話	・JAS 認証を取得していなくても「有機」に該当するならば、行政が把握できていない有機農家がいると思う。営農計画書を提出する際に、有機をやっているも「有機」と書かない人もいる。新規就農者については、行政とのつながりも薄いので、行政が把握していない有機農地があるのではないかな。 ・「有機農業」を正しく理解していない人が特に高齢者に多い。「有機質の配合された肥料を使っているから自分は有機農業をやっている」と思っているが、実際には化肥が入った肥料を使用していることもある。
4	電話	・JAS を取得していないが「有機農業」と名乗るケースは多い。「有機」という言葉の定義・認識にバラツキがあると思う。 ・市に堆肥を作る施設があり、そこで作られた堆肥を使用していれば有機農業だと考える人も多い。除草剤等を農薬だと思わずに普通に使っている人がいる。
5	電話	・人によっては「経営を大きく見せたい」、「有機でこれだけ頑張っている」という見栄で実際より大きく面積を記載することがあると思う。 ・自分たちが使用する肥料や資材については、JAS 認証を依頼しているセンターに問い合わせをして有機に適合しているかどうかを確認している。肥料や資材が有機に適合するかどうかは専門機関に確認しなければわからないくらい細かく難しい。
6	電話	・市が把握している面積は補助金や助成金などの関係で届出のあった面積だと思う。小規模で補助金が絡まない圃場の場合には有機だと届け出ていないのではないかな。そのような農家は数として結構あると思う。補助金などはきちんと資料を揃えないといけないが、それが負担に感じる人はいると思う。 ・ホームセンター等で「有機質 100%」と書かれている肥料が売っているが、それがきちんと裏付けされたものかどうかはわからない。有機質肥料を使っているから自分は有機農業をやっていると思っている人はいると思う。
7	電話	・市が把握している面積はエビデンスのある面積のはず。行政から補助金をもらう場合、エビデンスの提出を求められるなど作業負担が増えるため、補助金をもらわず、行政に報告もしないというスタンスの人達がいる。情報提供が苦手な人もいるため、行政が把握していないが有機をやっている人たちは多いと思う。当市は「自称有機」の人たちも他の地区よりも多いのではないかな。国より先に有機に取り組んできたという自負もあり、「JAS の有無による線引きは国が勝手にしたこと」という意識を持っている人もいる。 ・自然農法（無肥・無農薬）で全く肥料を入れない場合には環直は使えないため、市は把握していないのではないかな。 ・上記理由から、自己申告に基づいて有機農業面積を把握しようとすれば市の把握面積より大きく出るのは当然だと思う。 ・有機と特裁の違いを明確に理解していない人ももちろんいると思う。
8	電話	・遊休農地がまた貸しされていることが多いが、市が農地面積を把握する場合には、また貸ししている人に調査が行き、また借りし

No.	ヒアリング 方法	ヒアリング結果
		ている人には話がいかないため、市が把握しきれていない有機農業者がいると思う。 ・「市の施設で製造している堆肥を使ってさえいれば有機農業だ」と思っている人はいると思う。
9	電話	・市は JAS や環直でしか有機農地を把握していないのではないか。 ・高齢の農家は特に、減農薬でやっていることで「自分是有機でやっている」と勘違いしている人がいる。
10	電話	・市が把握しているのは有機 JAS の取得面積だけだと思うので、市が把握できていないが無農薬でやっている農家もいると思う。 ・有機・特裁の理解が曖昧な農家もいると思う。父親世代の人は牛糞堆肥さえ使用していれば有機農業だと思っている人もいる。
11	訪問	・有機農法も自然農法も発祥は民間で、制度の方が後から出てきた。昔から有機や自然農法をやっている人たちにとっては、国が決めた有機の定義はどうでもいいと思っている人もいると思う。
12	電話	・市が把握していない有機農家がいると思う。自社は無肥・無農薬だが有機 JAS を取得していないため、聞かれ方によって有機農業と回答するかどうか迷う。市がどのようにして有機農地を把握しているか知らないが、市からは「有機でやっているか」と聞かれたことはない。補助金などをもらっていない農家の場合、市は把握できていないのではないか。

③有機農業取組面積調査の課題について

自治体及び農業者へのヒアリングの結果から、以下のような課題を整理した。

I 自治体が「有機農業取組面積」を把握する方法が定まっていないこと

自治体は、有機 JAS 圃場面積や補助金に関連する有機農業取組面積については把握できている。しかし、有機 JAS を取得しておらず、公的補助金等も受けていない農地については、有機農業に取り組んでいるか否かを把握する方法が定まっているわけではなく、自治体がそれぞれ工夫して把握している状況である。

農業者からも、補助金や有機 JAS 認証などの理由がないと有機農業をやっていることを自治体に報告する機会がないといった声も聞かれた。

自治体が「有機農業取組面積」という区分で農地を把握する手段が定められていないため自治体が把握しきれない有機農業者が存在する可能性がある。

II 有機農業の定義を正しく理解していない農業者も存在すること

農業者であっても、有機農業を正しく理解していない人も存在するといっ

た声が散見された。例えば、有機質肥料を圃場に投入してさえいれば有機農業であるといった勘違いをしている農業者や、除草剤の使用が当然すぎてそれを農薬と認識していない農業者などである。

また、地域によっては、有機農業推進法の成立や有機農産物等に関する日本農林規格が制定される以前から有機農業に取り組んできた農業者がおり、国の定めた基準をあまり意識していない場合があるとの声も聞かれた。